

核被災者支援へ交流

ビキニデー in 高知全体集会

初の開催

1954年に米国の太平洋ビキニ環礁での水爆実験で、第五福竜丸をはじめ約1000隻の漁船乗組員が被災して67年。核兵器禁止条約が発効したも

と、初めて高知県で行われた「ビキニデー in 高知」の全体集会が7日、オンラインと合わせて開かれました。禁止条約に署名・批准する政府をつくらうなどとする集会宣言を採択しました。主催は同美

行委員会。

太平洋核被災支援センターの山下正寿事務局長が基調報告し、禁止条約第6条に被害者支援と環境改善が明記されたと指摘。「広島、長崎、ビキニ、フクシ

マの4度の核被災を体験した国として、日本政府は禁止条約を直ちに批准し、締約国会議に参加すべきだ」と語りました。

「ビキニ核被災者支援とこれからの運動」についてパネルディスカッション。ビキニ被災者支援センターの濱田

「ビキニデー in 高知」全体集会で講演を聞く参加者。7日、高知市



節子さんが父親の被災を語り、太平洋核被災者支援センターの濱田

郁夫共同代表が、室戸などの元漁船員の聞き取り調査を報告。ビキニ被災訴訟弁護団の犬野鉄平さんが、日弁連が発表した元漁船員の救済措置を求める意見書について、毎日新聞記者の松原由佳さんがメディアの役割について発言しました。

日本反核法律家協会の内藤雅義副会長が「原爆症認定訴訟とビキニ被災者救済の展開」で記念講演。放射線被害の隠ぺいと放置は原爆被害者とビキニ被災者に共通すると述べ、原爆症認定訴訟の経験も踏まえ被災者救済の道筋を語りました。

ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）の川崎哲国際運営委員は、日米安保条約の下でも日本は禁止条約に参加は可能なことなどを紹介しました。

情報あれば避けた

フィールドワーク 無念の元船員ら



「ビキニデー in 高知」（同実行委員会主催）のフィールドワークが6日、高知県幡多地域と室戸市の2コースに分かれて行われました。

室戸市のコースには約30人が参加。まず、室戸シオパークなどを散策し、室戸水産会館で、ABCの3グループに分かれて、ビキニの水爆実験で被災した元船員や遺族と交流しました。Bグループで証言した元船員の小笠原勝さん(86)は「操

業中はビキニで水爆実験があったことを知らなかった。放射能で汚染されたマグロを食べ、海水で風呂に入った。東京に帰ってからガイガーカウンタで調べられたが、軍手が一番、音が大きく

出た。当時は歯をみがくと出血した。何十年かたって、心臓発作があったが、放射能との関係はわからない」となると述べました。元船員の久保尚さん(84)も、操業中、放射能に汚染されたマグロを食べ、海水の風呂に入ったと発言。「同僚には、若くして亡くなった人がある」と話しました。

無責任だ。水爆実験の情報が入っていたら、そんな危険な水域には行かず、放射能に汚染された魚を食べることにもなかった」と話しました。

参加した小学校教員の男性(39)は「ビキニ被災で尊厳を奪われた漁師さんの無念さを感じた。もっと被災のことを深く知っていききたい」と話しました。

三つのグループに分かれて被災船員らと交流する参加者。6日、高知県室戸市